

四 半 期 報 告 書

(第155期第2四半期)

自 2022年7月1日

至 2022年9月30日

住友商事株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1
第2 【事業の状況】	2
1 【事業等のリスク】	2
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【要約四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	30
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	31

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月8日
【四半期会計期間】	第155期第2四半期(自2022年7月1日 至2022年9月30日)
【会社名】	住友商事株式会社
【英訳名】	SUMITOMO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 CEO 兵頭 誠之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目3番2号
【電話番号】	(03)6285-5000
【事務連絡者氏名】	主計部長 布施 吉康
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目3番2号
【電話番号】	(03)6285-5000
【事務連絡者氏名】	主計部長 布施 吉康
【縦覧に供する場所】	住友商事株式会社 関西支社(大阪) (大阪市中央区北浜4丁目5番33号) 住友商事株式会社 中部支社(名古屋) (名古屋市中村区名駅1丁目1番3号) 住友商事株式会社 九州支社(福岡) (福岡市博多区博多駅前3丁目30番23号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記のうち、九州支社(福岡)は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第154期 前第2四半期累計	第155期 当第2四半期累計	第154期 前期
会計期間		自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
収益 (第2四半期)	(百万円)	2,543,079 (1,277,099)	3,354,351 (1,739,150)	5,495,015
売上総利益	(百万円)	487,998	626,123	1,009,603
四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (第2四半期)	(百万円)	241,036 (133,734)	350,213 (194,985)	463,694
四半期(当期)包括利益 (親会社の所有者に帰属)	(百万円)	269,359	739,975	765,330
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	2,758,122	3,854,476	3,197,816
総資産額	(百万円)	8,633,362	10,485,349	9,582,166
1株当たり親会社所有者帰属持分	(円)	2,206.69	3,082.98	2,558.24
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第2四半期)	(円)	192.75 (106.94)	280.01 (155.89)	370.79
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益	(円)	192.66	279.85	370.53
親会社所有者帰属持分比率	(%)	31.9	36.8	33.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	90,170	165,220	194,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△15,772	△46,247	49,039
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△6,086	△244,240	△139,924
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	671,061	678,555	733,824

(注) 1 当社は、国際会計基準(以下、IFRS)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2 本報告書においては、第2四半期連結累計期間を「第2四半期累計」、第2四半期連結会計期間を「第2四半期」、前連結会計年度を「前期」と記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計において、事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前期の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

企業環境

当第2四半期累計の世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による停滞から緩やかに回復しつつあるものの、インフレの加速を受けその抑制のための金融引き締めが行われていることから、その勢いは弱まっています。ロシア・ウクライナ問題により先行きへの不透明感が高まっているため、金融、為替、商品などの市場は大きな変動に見舞われています。米国経済は、雇用は安定していますが、回復の勢いは緩慢になっています。欧州経済は、エネルギー価格の高騰を背景に回復ペースは緩慢になっており、英国など一部の国・地域では、回復の動きに足踏みがみられます。中国経済は、感染対策と不動産セクターの低迷により回復の動きが鈍化しています。その他多くの新興・途上国経済は、回復の動きが続いています。国際商品市況は、化石燃料を中心に多くの商品価格が高騰し、依然として高止まりしています。国内経済は、持ち直しの動きが続いていますが、半導体などの部材不足や原材料価格の上昇が一部の製品の生産・販売活動に影響を及ぼしています。

業績

当第2四半期累計の収益は、3兆3,544億円となり、前年同期の2兆5,431億円に比べ、8,113億円の増益となりました。売上総利益は、6,261億円となり、前年同期の4,880億円に比べ、1,381億円の増益となりました。これは北米鋼管事業や資源・エネルギートレードが好調に推移したことにより増益となったことなどによるものです。販売費及び一般管理費は、3,835億円となり、前年同期の3,330億円に比べ、505億円の増加となりました。固定資産損益は、245億円の利益となり、前年同期の51億円の利益に比べ、194億円の増益となりました。これは不動産事業で大口案件の引渡しがあったことにより増益となったことなどによるものです。持分法による投資損益は、1,506億円の利益となり、前年同期の1,227億円の利益に比べ、279億円の増益となりました。これは資源価格の上昇により増益となったことなどによるものです。これらの結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、3,502億円となり、前年同期の2,410億円に比べ、1,092億円の増益となりました。

なお、親会社の所有者に帰属する四半期利益のセグメント別の状況は次のとおりです。

- ・ 金属事業部門では、523億円となり、前年同期の229億円に比べ、295億円の増益となりました。これは北米鋼管事業において、市況が好調に推移したことや、海外スチールサービスセンター事業が堅調に推移したことにより増益となったことなどによるものです。
- ・ 輸送機・建機事業部門では、458億円となり、前年同期の334億円に比べ、124億円の増益となりました。これはモビリティ事業において、製造事業は回復途上も、全体としては堅調に推移したことに加え、北米を中心とした建機関連事業や、リース事業が堅調に推移したことにより増益となったことなどによるものです。
- ・ インフラ事業部門では、197億円となり、前年同期の183億円に比べ、15億円の増益となりました。これは国内電力小売事業で電力卸売調達価格高騰の影響があった一方、海外発電事業が堅調に推移したことに加え、電力分野において当期に一過性利益を計上したことにより増益となったことなどによるものです。
- ・ メディア・デジタル事業部門では、136億円となり、前年同期の191億円に比べ、55億円の減益となりました。これは国内主要事業会社が堅調に推移した一方、エチオピア通信事業で当期立ち上げコストがあったことなどによるものです。
- ・ 生活・不動産事業部門では、431億円となり、前年同期の271億円に比べ、160億円の増益となりました。これは欧米州青果事業で資材費等のコスト増の影響があった一方、不動産事業で大口案件の引渡しがあったことにより増益となったことなどによるものです。

・資源・化学品事業部門では、1,732億円となり、前年同期の1,041億円に比べ、692億円の増益となりました。これは資源・エネルギー価格が上昇したことに加え、資源・エネルギートレードが好調に推移したことや、化学品・エレクトロニクスビジネスが堅調に推移したことにより増益となったことなどによるものです。

当第2四半期末の資産合計は、10兆4,853億円となり、前期末の9兆5,822億円に比べ、9,032億円の増加となりました。これは円安の影響による増加に加え、営業資産や持分法投資が増加したことなどによるものです。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分合計は、3兆8,545億円となり、前期末の3兆1,978億円に比べ、6,567億円の増加となりました。これは配当金の支払いがあった一方、円安の影響による増加に加え、親会社の所有者に帰属する四半期利益を認識したことなどによるものです。

現預金ネット後の有利子負債(注1)は、2兆3,663億円となり、前期末の2兆2,737億円に比べ、926億円の増加となりました。

これらの結果、ネットのデット・エクイティ・レシオ(有利子負債(ネット)／親会社の所有者に帰属する持分合計)は、0.6倍となりました。

(注)1 有利子負債＝社債及び借入金(流動・非流動)の合計(リース負債は含まれておりません)

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金が増加した一方で、コアビジネスが着実に資金を創出し、基礎収益キャッシュ・フロー(注2)が2,766億円のキャッシュ・インとなったことなどから、合計で1,652億円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国内不動産案件の売却や北海油田英領事業の売却、及び政策保有株式の売却などの資産入替による回収があった一方で、国内外不動産案件の取得などの投融資を行ったことなどから、462億円のキャッシュ・アウトとなりました。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリーキャッシュ・フローは、1,190億円のキャッシュ・インとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払などにより、2,442億円のキャッシュ・アウトとなりました。

以上に加え、為替変動による影響などを加味した結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、6,786億円となり、前期末の7,338億円に比べ、553億円の減少となりました。

(注)2 基礎収益キャッシュ・フロー＝(売上総利益＋販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額)＋利息収支＋受取配当金)×(1－税率)＋持分法投資先からの配当

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に関しては、「第4 経理の状況 要約四半期連結財務諸表注記 4 見積り及び判断の利用」を参照願います。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計における事業上及び財務上の対処すべき課題について、前期の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更は以下のとおりです。なお、文中における将来に関する情報は、別段の記載がない限り、当四半期報告書提出日現在における当社の判断、目標、一定の前提または仮定に基づく予想等であり、将来そのとおりに実現する保証はありません。

定量計画

世界経済が回復し、商品市況が高騰する中で収益機会を着実に利益に繋げたことにより、資源ビジネス・非資源ビジネスいずれも堅調に推移したことで、当第2四半期累計の実績が、2022年3月期決算発表時(2022年5月10日)に公表しました通期予想3,700億円に対して高進捗となっていることを踏まえ、当期利益の通期見通しを3,700億円から1,800億円増益の5,500億円に修正しました。

配当方針

当社は、株主の皆様に対して長期にわたり安定した配当を行うことを基本方針としつつ、中長期的な利益成長による配当額の増加を目指して取り組んでおります。

2022年度以降の株主還元方針については、DOE(株主資本配当率)3.5%~4.5%の範囲内で、連結配当性向30%を目安に、基礎的な収益力やキャッシュ・フローの状況等を勘案の上、年間の配当額を決定することとしています。その上で、当期利益実績の30%に相当する部分が上記範囲を超過した場合には、当該超過部分に対する配当あるいは自己株式の取得を柔軟かつ機動的に実施することとしています。

当期利益の通期見通しを5,500億円に上方修正したことを踏まえ、当期の予想年間配当金を、DOEレンジ上限(4.5%)の1株当たり115円(直近予想90円)、当期の中間配当金を、同半額の57.5円とします(前期中間配当実績45円)。

また、DOEレンジ上限を超過する当期利益に対して、更なる株主還元の方法・金額等を検討の上、実施してまいります。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は、一般的に、営業活動によるキャッシュ・フローや、銀行借入、資本市場における社債発行、及びコマーシャルペーパーの発行等により、資金調達を行っております。当社の財務運営の方針・目的は、中長期にわたり、安定的かつ低利な資金調達を行うこと、及び十分な流動性を保持することです。

当社は当第2四半期末において総額3兆576億円の有利子負債を有しております。このうち流動負債に区分される社債及び借入金は、前期末比315億円減少の5,765億円となっており、主な内訳は短期借入金(主として銀行借入金)2,652億円、1年以内に返済予定の長期借入金2,799億円、1年以内に期限の到来する社債314億円となっております。

また、流動性については、従来、金融市場の混乱等、いくつかの有事シナリオを想定の上、必要な流動性額の保持につとめており、当第2四半期末時点においても十分な流動性を保持しております。

当社は、当第2四半期末時点で、総額1,210百万米ドル及び2,850億円を上限とする即時に借入可能な複数のコミットメントラインを締結しておりますが、当第2四半期末時点で、これらのコミットメントラインに基づく借入はありません。また、これらのコミットメントラインには、借入の実行を制限する重大なコベナンツ、格付トリガー条項などは付されておられません。なお、これらのコミットメントラインのほかに、当社は、コミットメントベースでない借入枠を有しております。

当社は、資本市場での直接調達を目的として、国内外で複数の資金調達プログラムを設定しております。当第2四半期末時点での当社の長期及び短期の信用格付は、ムーディーズでBaa1/P-2(見通し安定的)、スタンダード&プアーズでBBB+/A-2(見通し安定的)、格付投資情報センターでA+/a-1(見通し安定的)となっております。

(7) 仕入、成約及び販売の状況

当第2四半期累計において、北米鋼管事業における販売価格及び数量の増加並びに資源価格の上昇等により、前年同期と比較して収益が大幅に増加しております。

(8) 主要な設備の状況

当第2四半期累計において、国内のオフィスビルを取得しております。また、国内のオフィスビルの一部を売却しております。

3 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	当第2四半期末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,251,571,867	1,251,571,867	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式(権利内 容に何ら限定がなく、当 社において標準となる株 式) 単元株式数100株
計	1,251,571,867	1,251,571,867	—	—

(注) 米国において、米国預託証券(ADR)を発行しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年8月18日	167,500	1,251,571,867	153	220,046	153	231,180

(注) 株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行によるものであります。

発行価格 1,831円

資本組入額 915.5円

割当先 当社の取締役(社外取締役を除く。)及び執行役員(いずれも退任者を含む。) 計33名

(5) 【大株主の状況】

(2022年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	209,389	16.75
日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	73,042	5.84
EUROCLEAR BANK S. A. /N. V. (常任代理人 三菱UFJ銀行)	1 BOULEVARD DU ROI ALBERT II, B-1210 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	65,322	5.22
住友生命保険	東京都中央区築地7丁目18番24号	30,855	2.47
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 みずほ銀行決済 営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	19,352	1.55
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	16,669	1.33
日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	15,394	1.23
三井住友海上火災保険	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	15,000	1.20
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 みずほ銀行決済 営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号)	14,906	1.19
日本生命保険	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	14,879	1.19
計	—	474,810	37.98

(注) 1 2021年10月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ブラックロック・ジャパン他9名の共同保有者が2021年9月30日現在で以下のとおり当社株式を保有している旨が記載されております。ただし、当社として当第2四半期末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	18,257	1.46
ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク	米国 デラウェア州 ウィルミントン リトル・フォールズ・ドライブ 251	1,437	0.11
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントン リトル・フォールズ・ドライブ 251	1,456	0.12
ブラックロック(ネザーランド)BV	オランダ王国 アムステルダム HA1096 アムステルブレイン 1	4,365	0.35
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	2,169	0.17
ブラックロック・アセット・マネジメント・カナダ・リミテッド	カナダ国 オンタリオ州 トロント市 ベイ・ストリート 161、2500号	1,397	0.11
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク 2 1階	7,732	0.62
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ 市 ハワード・ストリート 400	17,751	1.42
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エス. エイ.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ 市 ハワード・ストリート 400	21,258	1.70
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユケー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	2,014	0.16
計	—	77,841	6.22

2 2021年2月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント他1名の共同保有者が2021年1月29日現在で以下のとおり当社株式を保有している旨が記載されております。ただし、当社として当第2四半期末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセット マネジメント	東京都港区芝公園1丁目1番1号	54,715	4.37
日興アセットマネジメント	東京都港区赤坂9丁目7番1号	24,470	1.96
計	—	79,186	6.33

- 3 2020年7月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村証券他2名の共同保有者が2020年7月15日現在で以下のとおり当社株式を保有している旨が記載されております。ただし、当社として当第2四半期末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村証券	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	2,520	0.20
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	4,593	0.37
野村アセットマネジメント	東京都江東区豊洲2丁目2番1号	57,845	4.62
計	—	64,959	5.19

- 4 2020年8月31日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ナショナル・インデムニティー・カンパニーが2020年8月24日現在で以下のとおり当社株式を保有している旨が記載されております。ただし、当社として当第2四半期末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ナショナル・インデムニティ ー・カンパニー	アメリカ合衆国 ネブラスカ州 オマハ ス イト1400 ダグラスストリート1314	63,121	5.04
計	—	63,121	5.04

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(2022年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,328,400 (相互保有株式) 普通株式 81,100	—	「1(1)②発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,249,562,500	12,495,625	同上
単元未満株式	普通株式 599,867	—	同上 1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,251,571,867	—	—
総株主の議決権	—	12,495,625	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数及び議決権の数には、証券保管振替機構名義の株式6,500株及びこの株式に係る議決権65個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の株式数に含まれる自己株式及び証券保管振替機構名義の失念株式の所有者並びに所有株式数は次のとおりであります。

住友商事 36株 証券保管振替機構 10株

② 【自己株式等】

(2022年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友商事	東京都千代田区大手町 2丁目3番2号	1,328,400	—	1,328,400	0.11
(相互保有株式) NSステンレス	東京都千代田区一ツ橋 1丁目2番2号	71,100	—	71,100	0.01
日新製糖	東京都中央区 日本橋小網町14番1号	10,000	—	10,000	0.00
計	—	1,409,500	—	1,409,500	0.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

なお、本報告書の要約四半期連結財務諸表等の金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

（注）本報告書においては、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）における当第2四半期連結会計期間を「当第2四半期」、前第2四半期連結会計期間を「前第2四半期」と記載し、第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）における当第2四半期連結累計期間を「当第2四半期累計」、前第2四半期連結累計期間を「前第2四半期累計」と記載し、前連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）を「前期」と記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

		前期末 連結財政状態計算書 (2022年3月31日)	当第2四半期末 (2022年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		733,824	678,555
定期預金		13,847	12,682
有価証券	10	2,308	2,419
営業債権及びその他の債権	10, 12	1,621,862	1,785,146
契約資産		300,539	378,697
その他の金融資産	10	250,892	310,439
棚卸資産		1,058,003	1,281,351
前渡金		116,795	129,895
売却目的保有資産		33,815	—
その他の流動資産		513,598	480,519
流動資産合計		4,645,483	5,059,703
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資	6	2,356,984	2,685,927
その他の投資	10	416,667	395,251
営業債権及びその他の債権	10, 12	215,941	221,591
その他の金融資産	10	204,415	286,351
有形固定資産		1,023,733	1,094,973
無形資産		254,966	263,200
投資不動産		339,336	361,659
生物資産		40,241	38,780
繰延税金資産		26,660	28,083
その他の非流動資産		57,740	49,831
非流動資産合計		4,936,683	5,425,646
資産合計	5	9,582,166	10,485,349

		前期末 連結財政状態計算書 (2022年3月31日)	当第2四半期末 (2022年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
社債及び借入金	7, 10	608, 031	576, 543
営業債務及びその他の債務	10	1, 612, 480	1, 704, 838
リース負債		73, 820	71, 401
その他の金融負債	10	292, 185	302, 648
未払法人所得税		63, 373	90, 361
未払費用		119, 979	122, 292
契約負債		155, 651	183, 079
引当金		6, 429	8, 213
売却目的保有資産に関わる負債		16, 917	—
その他の流動負債		127, 925	147, 287
流動負債合計		3, 076, 790	3, 206, 662
非流動負債			
社債及び借入金	7, 10	2, 413, 343	2, 481, 011
営業債務及びその他の債務	10	50, 651	56, 745
リース負債		410, 027	420, 795
その他の金融負債	10	95, 764	120, 693
退職給付に係る負債		20, 742	26, 316
引当金		55, 969	61, 621
繰延税金負債		77, 595	66, 069
非流動負債合計		3, 124, 091	3, 233, 250
負債合計		6, 200, 881	6, 439, 912
資本			
資本金		219, 894	220, 047
資本剰余金		255, 996	253, 683
自己株式		△1, 871	△1, 776
その他の資本の構成要素	8	454, 136	845, 701
利益剰余金		2, 269, 661	2, 536, 821
親会社の所有者に帰属する持分合計		3, 197, 816	3, 854, 476
非支配持分		183, 469	190, 961
資本合計		3, 381, 285	4, 045, 437
負債及び資本合計		9, 582, 166	10, 485, 349

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期累計】

		前第2四半期累計 (自2021年4月 1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計 (自2022年4月 1日 至2022年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
収益			
商品販売に係る収益		2,289,935	3,076,931
サービス及びその他の販売に係る収益		253,144	277,420
収益合計	5	2,543,079	3,354,351
原価			
商品販売に係る原価		△1,925,759	△2,580,302
サービス及びその他の販売に係る原価		△129,322	△147,926
原価合計		△2,055,081	△2,728,228
売上総利益	5	487,998	626,123
その他の収益・費用			
販売費及び一般管理費		△333,000	△383,505
固定資産評価損益		59	6,041
固定資産売却損益		4,999	18,413
その他の損益		△3,027	△396
その他の収益・費用合計		△330,969	△359,447
金融収益及び金融費用			
受取利息		12,370	20,478
支払利息		△13,515	△23,260
受取配当金		6,485	9,692
有価証券損益		13,306	20,365
金融収益及び金融費用合計		18,646	27,275
持分法による投資損益	5, 6	122,699	150,569
税引前四半期利益		298,374	444,520
法人所得税費用		△46,343	△79,177
四半期利益		252,031	365,343
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者	5	241,036	350,213
非支配持分		10,995	15,130

		前第2四半期累計 (自2021年4月 1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計 (自2022年4月 1日 至2022年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
FVTOCIの金融資産		6,228	△9,729
確定給付制度の再測定		5,469	△11,146
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		3,069	1,183
純損益に振替えられることのない項目合計		14,766	△19,692
その後純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		14,848	343,864
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△1,941	29,519
ヘッジ・コスト		1,394	△3,583
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		362	43,048
その後純損益に振替えられる可能性のある項目合計		14,663	412,848
税引後その他の包括利益		29,429	393,156
四半期包括利益合計		281,460	758,499
四半期包括利益合計額の帰属：			
親会社の所有者		269,359	739,975
非支配持分		12,101	18,524
1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）（円）：	11		
基本的		192.75	280.01
希薄化後		192.66	279.85

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

【第2四半期】

		前第2四半期 (自2021年7月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期 (自2022年7月1日 至2022年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
収益			
商品販売に係る収益		1,144,092	1,593,276
サービス及びその他の販売に係る収益		133,007	145,874
収益合計	5	1,277,099	1,739,150
原価			
商品販売に係る原価		△958,818	△1,334,572
サービス及びその他の販売に係る原価		△65,595	△73,995
原価合計		△1,024,413	△1,408,567
売上総利益	5	252,686	330,583
その他の収益・費用			
販売費及び一般管理費		△167,019	△195,360
固定資産評価損益		20	5,995
固定資産売却損益		1,496	17,732
その他の損益		△4,212	449
その他の収益・費用合計		△169,715	△171,184
金融収益及び金融費用			
受取利息		6,417	11,053
支払利息		△6,821	△13,256
受取配当金		1,340	3,427
有価証券損益		10,517	2,867
金融収益及び金融費用合計		11,453	4,091
持分法による投資損益	5, 6	66,223	78,897
税引前四半期利益		160,647	242,387
法人所得税費用		△21,223	△38,488
四半期利益		139,424	203,899
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者	5	133,734	194,985
非支配持分		5,690	8,914

		前第2四半期 (自2021年7月 1日 至2021年9月30日)	当第2四半期 (自2022年7月 1日 至2022年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
FVTOCIの金融資産		8,529	△4,786
確定給付制度の再測定		364	△5,056
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		1,810	64
純損益に振替えられることのない項目合計		10,703	△9,778
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△4,334	103,191
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△2,545	7,077
ヘッジ・コスト		904	△289
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		381	26,486
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計		△5,594	136,465
税引後その他の包括利益		5,109	126,687
四半期包括利益合計		144,533	330,586
四半期包括利益合計額の帰属：			
親会社の所有者		138,250	321,275
非支配持分		6,283	9,311
1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）（円）：	11		
基本的		106.94	155.89
希薄化後		106.89	155.80

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期累計(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金－普通株式	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素(注記8)	利益剰余金	合計		
2021年4月1日残高	219,781	251,781	△2,063	187,041	1,871,411	2,527,951	167,599	2,695,550
四半期利益					241,036	241,036	10,995	252,031
その他の包括利益(注記8)				28,323		28,323	1,106	29,429
四半期包括利益				28,323	241,036	269,359	12,101	281,460
所有者との取引額：								
株式報酬取引	113	113				226		226
非支配持分の取得及び処分		4,369				4,369	△225	4,144
自己株式の取得及び処分			45			45		45
親会社の所有者への配当(注記9)					△43,740	△43,740		△43,740
非支配持分株主への配当							△6,035	△6,035
その他		△88				△88		△88
利益剰余金への振替				△20,549	20,549	—		—
2021年9月30日残高	219,894	256,175	△2,018	194,815	2,089,256	2,758,122	173,440	2,931,562

当第2四半期累計(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金－普通株式	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素(注記8)	利益剰余金	合計		
2022年4月1日残高	219,894	255,996	△1,871	454,136	2,269,661	3,197,816	183,469	3,381,285
四半期利益					350,213	350,213	15,130	365,343
その他の包括利益(注記8)				389,762		389,762	3,394	393,156
四半期包括利益				389,762	350,213	739,975	18,524	758,499
所有者との取引額：								
株式報酬取引	153	110				263		263
非支配持分の取得及び処分		△2,526				△2,526	330	△2,196
自己株式の取得及び処分			95			95		95
親会社の所有者への配当(注記9)					△81,250	△81,250		△81,250
非支配持分株主への配当							△11,362	△11,362
その他		103				103		103
利益剰余金への振替				1,803	△1,803	—		—
2022年9月30日残高	220,047	253,683	△1,776	845,701	2,536,821	3,854,476	190,961	4,045,437

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第2四半期累計 (自2021年4月 1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計 (自2022年4月 1日 至2022年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益		252,031	365,343
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整			
減価償却費及び無形資産償却費		84,123	90,582
固定資産評価損益		△59	△6,041
金融収益及び金融費用		△18,646	△27,275
持分法による投資損益		△122,699	△150,569
固定資産売却損益		△4,999	△18,413
法人所得税費用		46,343	79,177
棚卸資産の増減		△125,102	△103,205
営業債権及びその他の債権の増減		11,400	△69,233
前払費用の増減		△11,418	4,743
営業債務及びその他の債務の増減		△31,258	△86,207
その他－純額		△52,477	37,046
利息の受取額		5,803	8,151
配当金の受取額		74,368	100,989
利息の支払額		△9,873	△16,530
法人税等の支払額		△7,367	△43,338
営業活動によるキャッシュ・フロー		90,170	165,220
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入		1,744	5,505
有形固定資産の取得による支出		△39,317	△33,775
投資不動産の売却による収入		22,308	32,119
投資不動産の取得による支出		△3,095	△34,259
その他の投資の売却による収入		60,338	68,955
その他の投資の取得による支出		△57,134	△77,679
貸付金の回収による収入		18,180	4,048
貸付による支出		△18,796	△11,161
投資活動によるキャッシュ・フロー		△15,772	△46,247
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入債務の収支		24,668	△3,625
長期借入債務による収入		191,402	136,271
長期借入債務による支出		△137,476	△246,898
リース負債による支出		△33,165	△34,552
配当金の支払額		△43,740	△81,250
非支配持分株主からの払込による収入		99	273
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出		△1,859	△3,129
非支配持分株主への配当金の支払額		△6,035	△11,362
自己株式の取得及び処分による収支		20	32
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,086	△244,240
現金及び現金同等物の増減額		68,312	△125,267
現金及び現金同等物の期首残高		599,013	733,824
現金及び現金同等物の為替変動による影響		3,605	60,829
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額		131	9,169
現金及び現金同等物の四半期末残高		671,061	678,555

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

住友商事株式会社(以下、親会社)は日本に所在する企業であります。親会社の要約四半期連結財務諸表は、2022年9月30日を期末日とし、親会社及び子会社(以下、当社)、並びに当社の関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。当社は、総合商社として、長年培ってきた「信用」、10万社に及ぶ取引先との関係である「グローバルリレーション」と全世界の店舗網と事業会社群から構成される「グローバルネットワーク」、また「知的資産」といった「ビジネス基盤」を活用し、「ビジネス創出力」、「ロジスティクス構築力」、「金融サービス提供力」、「IT活用力」、「リスク管理能力」、「情報収集・分析力」といった機能を統合することにより、顧客の多様なニーズに応え、多角的な事業活動をグローバル連結ベースで展開しております。これらのビジネス基盤と機能を活用し、当社は多岐にわたる商品・製品の商取引全般に従事しております。当社は、これらの取引において、契約当事者もしくは代理人として活動しております。また、当社は、販売先及び仕入先に対するファイナンスの提供、都市及び産業インフラ整備プロジェクトの企画立案・調整及び管理運営、システムインテグレーションや技術開発におけるコンサルティング、輸送・物流など様々なサービスを提供しております。加えて、当社は、太陽光発電から情報通信産業まで幅広い産業分野への投資、資源開発、鉄鋼製品や繊維製品等の製造・加工、不動産の開発・管理、小売店舗運営など、多角的な事業活動を行っております。

2 作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、年次連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、前期の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

3 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前期の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、マネジメントは、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前期の連結財務諸表と同様であります。

5 セグメント情報

当社のセグメント情報は次のとおりであります。

前第2四半期累計(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

	金属 (百万円)	輸送機 ・建機 (百万円)	インフラ (百万円)	メディア ・デジタル (百万円)	生活・ 不動産 (百万円)
収益	478,177	439,204	194,202	201,452	497,375
売上総利益	61,426	90,515	42,102	53,203	112,681
持分法による投資損益	4,304	23,024	5,184	19,068	3,771
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	22,869	33,365	18,287	19,056	27,089
資産合計(2022年3月末)	981,264	1,751,663	1,228,743	1,007,972	1,527,726

	資源・ 化学品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
収益	681,235	2,491,645	51,434	2,543,079
売上総利益	125,646	485,573	2,425	487,998
持分法による投資損益	66,278	121,629	1,070	122,699
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	104,085	224,751	16,285	241,036
資産合計(2022年3月末)	2,747,353	9,244,721	337,445	9,582,166

当第2四半期累計(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

	金属 (百万円)	輸送機 ・建機 (百万円)	インフラ (百万円)	メディア ・デジタル (百万円)	生活・ 不動産 (百万円)
収益	803,961	504,027	289,394	215,203	522,883
売上総利益	104,886	120,020	27,332	56,743	120,406
持分法による投資損益	6,013	28,666	8,577	14,812	5,339
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	52,340	45,811	19,748	13,550	43,134
資産合計(2022年9月末)	1,134,562	1,941,668	1,449,808	1,050,927	1,668,976

	資源・ 化学品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
収益	1,006,438	3,341,906	12,445	3,354,351
売上総利益	197,817	627,204	△ 1,081	626,123
持分法による投資損益	83,627	147,034	3,535	150,569
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	173,239	347,822	2,391	350,213
資産合計(2022年9月末)	3,060,507	10,306,448	178,901	10,485,349

前第2四半期(自2021年7月1日 至2021年9月30日)

	金属 (百万円)	輸送機 ・建機 (百万円)	インフラ (百万円)	メディア ・デジタル (百万円)	生活・ 不動産 (百万円)
収益	255,904	232,703	101,087	101,531	227,718
売上総利益	33,326	49,090	22,398	27,176	52,966
持分法による投資損益	2,671	12,089	4,063	8,297	1,376
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	15,649	18,882	11,391	8,688	9,469

	資源・ 化学品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
収益	331,780	1,250,723	26,376	1,277,099
売上総利益	66,615	251,571	1,115	252,686
持分法による投資損益	36,999	65,495	728	66,223
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	56,934	121,013	12,721	133,734

当第2四半期(自2022年7月1日 至2022年9月30日)

	金属 (百万円)	輸送機 ・建機 (百万円)	インフラ (百万円)	メディア ・デジタル (百万円)	生活・ 不動産 (百万円)
収益	432,174	265,577	150,942	109,816	249,008
売上総利益	55,390	65,679	16,709	30,029	57,286
持分法による投資損益	2,680	15,406	2,932	6,388	1,767
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	28,042	25,459	11,520	6,110	27,396

	資源・ 化学品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
収益	525,501	1,733,018	6,132	1,739,150
売上総利益	105,294	330,387	196	330,583
持分法による投資損益	46,758	75,931	2,966	78,897
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	92,329	190,856	4,129	194,985

- (注) 1 当社は、2022年4月1日付で、輸送機・建機事業部門傘下にあった精密農業事業を資源・化学品事業部門傘下の組織に移管しました。また、同日付で、メディア・デジタル事業部門傘下にあったデジタルヘルス事業を生活・不動産事業部門傘下の組織に移管しました。これに伴い、前年同期のセグメント情報は、組替えて表示しております。
- 2 各セグメントに配賦できない全社資産は、主に全社目的のために保有される現金及び現金同等物、及び市場性のある有価証券により構成されております。
- 3 消去又は全社の四半期利益(親会社の所有者に帰属)には、特定の事業セグメントに配賦されない損益、及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。なお、特定の事業セグメントに配賦できない損益のうち、翌期以降に帰属セグメントが確定した損益については、確定した時点で再配分を行っております。
- 4 セグメント間の取引は、通常の市場価格にて行われております。
- 5 顧客との契約から生じる収益は、経済的要因別に区分の結果、各セグメントに分解されております。

6 持分法適用会社に対する投資

前第1四半期に、当社の100%子会社であるSummit Ambatovy Mineral Resources Investment B.V.を通じて54.17%を出資しているマダガスカルにおけるニッケル採掘事業会社であるAmbatovy Minerals S.A.及びニッケル製錬会社であるDynatec Madagascar S.A. (以下両社を称して「プロジェクト会社」)において、プロジェクトファイナンスレンダーとの間でローンの返済条件の見直しについて合意しました。

本返済条件の見直しに伴い、金融負債を公正価値で評価した結果、前第1四半期にプロジェクト会社において金融負債の評価益を計上しております。当該評価益の計上に伴う、プロジェクト会社に対する投資の帳簿価額の増加は、将来のキャッシュ・イン・フローに寄与するものではないことから、回収可能性の観点より、当該評価益のうち持分相当額をプロジェクト会社に対する投資の減額として認識しております。この結果、前第1四半期の当社連結決算において、本金融負債の評価による業績への影響はありません。

なお、上記のほか、前第1四半期にプロジェクト会社において債務リストラに伴う利益を計上しております。この結果、前第1四半期の当社連結決算において、プロジェクト会社に対する投資につき、14,409百万円の利益を要約四半期連結包括利益計算書の「持分法による投資損益」に計上しております。

7 社債

前第2四半期累計において73,645百万円の社債を発行しております。このうち主なものは、米ドル建普通社債55,342百万円(利率1.585%、2026年満期)、円建普通社債10,000百万円(利率0.290%、2031年満期)及びSCSK株式会社における円建普通社債5,000百万円(利率0.140%、2026年満期)であります。

また、前第2四半期累計における社債の償還に、重要なものはありません。

当第2四半期累計において20,000百万円の社債を発行しております。これは、円建普通社債20,000百万円(利率0.574%、2032年満期)であります。

また、当第2四半期累計において101,319百万円の社債を償還しております。このうち主なものは、米ドル建普通社債55,070百万円(利率2.500%、2022年満期)、円建普通社債30,000百万円(利率1.117%、2022年満期)及びSCSK株式会社における円建普通社債10,000百万円(利率0.140%、2022年満期)であります。

8 その他の資本の構成要素

その他の資本の構成要素の各項目の増減は次のとおりであります。

	前第2四半期累計 (自2021年4月1日 至2021年9月30日) (百万円)	当第2四半期累計 (自2022年4月1日 至2022年9月30日) (百万円)
FVTOCIの金融資産		
期首残高	170,264	156,806
その他の包括利益	7,680	△7,383
利益剰余金への振替	△14,687	△9,352
期末残高	163,257	140,071
確定給付制度の再測定		
期首残高	—	—
その他の包括利益	5,862	△11,155
利益剰余金への振替	△5,862	11,155
期末残高	—	—
在外営業活動体の換算差額		
期首残高	64,834	307,738
その他の包括利益	14,853	339,453
期末残高	79,687	647,191
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
期首残高	△49,278	△9,420
その他の包括利益	△1,466	72,430
期末残高	△50,744	63,010
ヘッジ・コスト		
期首残高	1,221	△988
その他の包括利益	1,394	△3,583
期末残高	2,615	△4,571
その他の資本の構成要素		
期首残高	187,041	454,136
その他の包括利益	28,323	389,762
利益剰余金への振替	△20,549	1,803
期末残高	194,815	845,701

9 配当

前第2四半期累計において、1株当たり35円(総額43,740百万円)の配当を支払っております。

また、当第2四半期累計において、1株当たり65円(総額81,250百万円)の配当を支払っております。

10 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定しております。金融商品の公正価値の見積りにおいて、市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いております。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、将来キャッシュ・フローを割引く方法、またはその他の適切な評価方法により見積っております。

現金及び現金同等物、定期預金、有価証券

満期までの期間が短期であるため帳簿価額と公正価値はほぼ同額であります。

その他の投資

市場性のある有価証券の公正価値は市場価格を用いて見積っております。非上場普通株式は、割引将来キャッシュ・フロー、収益、利益性及び純資産に基づく評価モデル、類似業種比較法及びその他の評価方法により、公正価値を算定しております。

営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

帳簿価額と公正価値がほぼ同額であるとみなされる変動金利付貸付金等を除く当該債権債務の公正価値については、同程度の信用格付を有する貸付先または顧客に対して、同一の残存期間で同条件の貸付または信用供与を行う場合の金利を用いて、将来キャッシュ・フローを割引く方法により見積っております。

社債及び借入金

帳簿価額と公正価値がほぼ同額であるとみなされる変動金利付債務を除く社債及び借入金の公正価値については、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利を用いて、将来キャッシュ・フローを割引く方法により見積っております。

第三者の債務に対する保証

金融保証の公正価値は、独立した企業間の取引として、保証人の受け取るまたは受け取り得る保証料に基づき見積っております。

金利スワップ、通貨スワップ及び通貨オプション

金利スワップ、通貨スワップ及び通貨オプションの公正価値については、ブローカーによる提示相場や、利用可能な情報に基づく適切な評価方法により見積っております。

為替予約

為替予約の公正価値については、同様の条件により行う為替予約の市場価格に基づき見積っております。

金利先物取引・債券先物取引

金利先物取引・債券先物取引の公正価値については、市場価格を用いて見積っております。

商品先物、先渡及びスワップ取引

商品先物、先渡及びスワップ取引の公正価値については、市場価格等を用いて見積っております。

(2) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の公正価値は次のとおりであります。

	前期末 (2022年3月31日)		当第2四半期末 (2022年9月30日)	
	帳簿価額 (百万円)	公正価値 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	公正価値 (百万円)
償却原価で測定される金融資産：				
営業債権及びその他の債権	1,753,747	1,766,632	1,911,598	1,923,331
償却原価で測定される金融負債：				
社債及び借入金	3,021,374	3,042,379	3,057,554	3,081,240
営業債務及びその他の債務	1,373,400	1,373,696	1,464,318	1,464,491

前期末及び当第2四半期末において、償却原価で測定される「有価証券」及び「その他の投資」の帳簿価額は、6,369百万円及び7,014百万円であり、公正価値は6,369百万円及び7,014百万円であります。

(3) 公正価値で測定される金融商品

IFRS第13号「公正価値測定」は、公正価値の測定に利用するインプットの重要性を反映させた公正価値の階層を用いて、公正価値の測定を分類することを要求しております。

公正価値の階層は、以下のレベルとなっております。

レベル1—活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2—直接または間接的に観察可能な、公表価格以外の価格で構成されたインプット

レベル3—観察不能な価格を含むインプット

公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しております。

公正価値の階層ごとに分類された、要約四半期連結財政状態計算書に公正価値で認識される金融資産及び金融負債は次のとおりであります。

	前期末 (2022年3月31日) (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
有価証券及びその他の投資				
FVTPLの金融資産	1,354	—	39,821	41,175
FVTOCIの金融資産	253,021	—	118,410	371,431
営業債権及びその他の債権 (FVTPL)	—	84,056	—	84,056
その他の金融資産 (デリバティブ)				
ヘッジに指定されたデリバティブ	—	93,423	—	93,423
ヘッジに指定されないデリバティブ	16,887	370,041	—	386,928
合計	271,262	547,520	158,231	977,013
負債：				
営業債務及びその他の債務 (FVTPL)	—	△289,731	—	△289,731
その他の金融負債 (デリバティブ)				
ヘッジに指定されたデリバティブ	—	△28,278	—	△28,278
ヘッジに指定されないデリバティブ	△14,566	△376,158	—	△390,724
合計	△14,566	△694,167	—	△708,733

	当第2四半期末 (2022年9月30日) (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
有価証券及びその他の投資				
FVTPLの金融資産	1,789	—	39,806	41,595
FVTOCIの金融資産	218,817	—	130,244	349,061
営業債権及びその他の債権 (FVTPL)	—	95,139	—	95,139
その他の金融資産 (デリバティブ)				
ヘッジに指定されたデリバティブ	—	182,162	—	182,162
ヘッジに指定されないデリバティブ	37,235	381,750	287	419,272
合計	257,841	659,051	170,337	1,087,229
負債：				
営業債務及びその他の債務 (FVTPL)	—	△ 297,265	—	△ 297,265
その他の金融負債 (デリバティブ)				
ヘッジに指定されたデリバティブ	—	△ 22,847	—	△ 22,847
ヘッジに指定されないデリバティブ	△ 24,674	△ 384,110	—	△ 408,784
合計	△ 24,674	△ 704,222	—	△ 728,896

11 1株当たり情報

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は次の情報に基づいて算定しております。

	前第2四半期累計 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益及び 希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円) :		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	241,036	350,213
四半期利益調整額	△111	△163
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	240,925	350,050
四半期利益調整額	111	163
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	241,036	350,213
加重平均普通株式数(株) :		
基本的加重平均普通株式数	1,249,922,771	1,250,118,277
希薄化効果の影響：ストック・オプション	2,989	2,865
希薄化効果の影響：譲渡制限付株式報酬制度	492,500	394,767
希薄化効果の影響：業績連動型株式報酬制度	543,522	407,302
希薄化効果の影響：譲渡制限付業績連動型株式報酬制度	154,493	520,506
希薄化効果の影響調整後加重平均普通株式数	1,251,116,275	1,251,443,717
1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）(円) :		
基本的	192.75	280.01
希薄化後	192.66	279.85

	前第2四半期 (自2021年7月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期 (自2022年7月1日 至2022年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益及び 希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円) :		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	133,734	194,985
四半期利益調整額	△61	△87
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	133,673	194,898
四半期利益調整額	61	87
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	133,734	194,985
加重平均普通株式数(株) :		
基本的加重平均普通株式数	1,249,981,447	1,250,201,703
希薄化効果の影響：ストック・オプション	836	—
希薄化効果の影響：譲渡制限付株式報酬制度	487,700	375,200
希薄化効果の影響：業績連動型株式報酬制度	543,522	402,969
希薄化効果の影響：譲渡制限付業績連動型株式報酬制度	155,975	517,645
希薄化効果の影響調整後加重平均普通株式数	1,251,169,480	1,251,497,517
1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）(円) :		
基本的	106.94	155.89
希薄化後	106.89	155.80

12 関連当事者取引

当社は、持分法適用会社と第三者間の販売及び仕入取引に関し、多様な仲介取引を行っております。それら取引による手数料収入に重要性はありません。持分法適用会社との取引は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

また、当第2四半期末における要約四半期連結財政状態計算書の「営業債権及びその他の債権」に含まれる持分法適用会社に対する債権の残高は、流動資産において91,229百万円(前期末101,800百万円)、非流動資産において48,530百万円(前期末29,015百万円)であります。

13 契約及び偶発債務

(1) 契約

当社は、通常の営業活動において、一部の商品に関して固定価格または変動価格による長期購入契約を締結しております。これらの購入契約に対しては、通常、顧客への販売契約を取り付けております。

(2) 保証

当社は、様々な保証契約を締結しております。これらの契約には、持分法適用会社やサプライヤー、顧客に対する信用補完等が含まれます。

主な保証に対する、割引前の将来最大支払可能性額は、次のとおりであります。

	前期末 (2022年3月31日) (百万円)	当第2四半期末 (2022年9月30日) (百万円)
持分法適用会社の債務に対する保証	52,198	55,483
第三者の債務に対する保証	69,446	86,105
合計	121,644	141,588

① 持分法適用会社の債務に対する保証

当社は、一部の持分法適用会社の銀行借入、仕入先への支払債務及びその他の債務に対して保証を行っております。銀行からの借手である持分法適用会社が返済不能となった場合、当社は返済不能額を負担し、また付随する損失を負担することがあります。

② 第三者の債務に対する保証

当社は、主にサプライヤーや顧客を中心に第三者の債務に対して保証を行っております。当社は債務者が保証債務の対象となっている債務を返済できない場合、当該債務を負担しなければなりません。一部の保証には、裏保証が付されており、また、一部の保証債務は債務者の資産により担保されております。

上記契約及び保証のうち、発生しうる予想信用損失については、損失評価引当金を計上しており、マネジメントは、これらに関し重大な追加損失は発生しないものと見込んでおります。

(3) 訴訟等

当社は、事業遂行上偶発的に発生する訴訟や訴訟に至らない請求等を受けておりますが、当社の経営上、重要な影響を及ぼすものではありません。

14 後発事象

当第2四半期の要約四半期連結財務諸表承認日である2022年11月8日現在において、記載すべき重要な後発事象はありません。

15 要約四半期連結財務諸表の承認

2022年11月8日に、要約四半期連結財務諸表は当社代表取締役 社長執行役員 CEO 兵頭 誠之及び最高財務責任者 諸岡 礼二によって承認されております。

2 【その他】

2022年11月4日開催の取締役会において、第155期(自2022年4月1日 至2023年3月31日)の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金総額	71,889百万円
1株当たり中間配当金	57.5円
効力発生日(支払開始日)	2022年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月8日

住友商事株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宍戸 通 孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神塚 勲

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笠島 健 二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友商事株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、住友商事株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月8日
【会社名】	住友商事株式会社
【英訳名】	SUMITOMO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 CEO 兵頭 誠之
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役 専務執行役員 CFO 諸岡 礼二
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目3番2号
【縦覧に供する場所】	住友商事株式会社 関西支社（大阪） （大阪市中央区北浜4丁目5番33号） 住友商事株式会社 中部支社（名古屋） （名古屋市中村区名駅1丁目1番3号） 住友商事株式会社 九州支社（福岡） （福岡市博多区博多駅前3丁目30番23号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記のうち、九州支社（福岡）は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 社長執行役員 CEO 兵頭 誠之及び最高財務責任者 諸岡 礼二は、当社の第155期第2四半期（自2022年7月1日 至2022年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。